



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山岸 忍
 (氏名) 土井 豊
 TEL 06-4793-1650
 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	66,241	7.7	10,987	8.4	10,726	9.9	7,239	10.2
29年3月期第2四半期	61,498	1.3	11,997	15.6	11,910	15.8	8,059	14.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,242百万円 (10.1%) 29年3月期第2四半期 8,058百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	122.92	122.25
29年3月期第2四半期	137.04	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	216,036	66,594	30.7
29年3月期	185,307	59,615	32.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 66,309百万円 29年3月期 59,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		12.40	
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成29年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は8円75銭、年間合計は21円15銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,562	25.2	18,301	17.0	17,818	15.6	12,176	15.7	207.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	61,981,200 株	29年3月期	61,613,600 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	2,800,528 株	29年3月期	2,800,528 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	58,898,976 株	29年3月期2Q	58,813,157 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 株式給付型E S O P導入に伴い、信託口が保有する当社株式315,300株を30年3月期2Qの期末自己株式数に含め、315,300株を30年3月期2Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を受けて企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、地政学的リスクが高まっていることや、米国や欧州における政治動向等の不安定要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が続いており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景に、住宅購買需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、近畿圏、東海・中京圏の都心部を中心とした事業エリアへ経営資源を集中するドミナント戦略を推進するとともに、新たな事業エリアである中国・九州地方の都市部でのシェア拡大も目指しております。さらに、海外への不動産事業の展開及びホテル用不動産の販売などにより事業の拡大を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高66,241百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益10,987百万円(同8.4%減)、経常利益10,726百万円(同9.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,239百万円(同10.2%減)となりました。

なお、売上高は前年同期と比べて増加しているものの、販売費及び一般管理費の増加額が大きいため減益となっておりますが、通期の業績予想の進捗は順調であります。

また、大型物件である「プレサンスレジェンド琵琶湖」など、契約状況は好調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の契約高及び契約残高はそれぞれ対前年同期比30.8%増、同72.3%増といずれも前年同期を大きく上回っており、今後の業績についても順調に推移するものと見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスKOBEGRENツ(総戸数138戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高22,330百万円(1,300戸)、ファミリーマンション売上高23,889百万円(680戸)、一棟販売売上高13,378百万円(823戸)、ホテル販売売上高1,053百万円(72戸)、その他住宅販売売上高517百万円(19戸)、その他不動産販売売上高2,111百万円、不動産販売附帯事業売上高497百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は63,779百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は10,473百万円(同10.0%減)となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、受取家賃収入が増加したこと等から、その他の売上高は2,462百万円(前年同期比31.4%増)、セグメント利益は1,017百万円(同27.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて29,061百万円増加し、200,871百万円(前期末比16.9%増)となりました。その主な要因は、新株予約権付社債(7,000百万円)を発行したこと等により、現金及び預金が8,704百万円増加したこと及び、積極的に開発用地を取得したこと等によりたな卸資産が21,029百万円増加したことです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,668百万円増加し、15,165百万円(前期末比12.4%増)となりました。その主な要因は、販売用不動産として開発しておりましたワンルームマンションのプレサンス上前津グレースを保有目的の変更に伴い、賃貸不動産に956百万円振り替えたことから、賃貸不動産が801百万円増加したことです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて23,751百万円増加し、149,442百万円(前期末比18.9%増)となりました。その主な要因は、支払期日の到来により電子記録債務が4,517百万円減少したことに対して、金融機関からの借入金が18,691百万円、新株予約権付社債が7,000百万円それぞれ増加したことです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6,978百万円増加し、66,594百万円(前期末比11.7%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が6,506百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ8,704百万円増加し、37,143百万円(前期末比30.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は15,628百万円(前年同期は3,199百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が10,721百万円あったこと等により、資金が増加したのに対して、たな卸資産が21,817百万円増加したこと、仕入債務が3,789百万円減少したこと、法人税等を2,416百万円支払ったこと等により、資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は896百万円(前年同期は4,824百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への貸付けにより667百万円資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は25,210百万円(前年同期は12,318百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を734百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関からの借入金が純額で18,538百万円増加したこと及び新株予約権付社債の発行6,990百万円により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成29年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,534,088	39,238,915
売掛金	93,479	91,479
販売用不動産	14,324,393	11,786,537
仕掛販売用不動産	122,174,998	145,734,000
原材料及び貯蔵品	188,219	196,085
その他	4,494,898	3,824,422
流動資産合計	171,810,077	200,871,440
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	11,353,138	12,155,025
その他(純額)	512,406	546,428
有形固定資産合計	11,865,545	12,701,453
無形固定資産	276,890	449,842
投資その他の資産	1,354,636	2,014,102
固定資産合計	13,497,071	15,165,399
資産合計	185,307,149	216,036,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,752	852,793
電子記録債務	7,770,600	3,253,122
短期借入金	1,440,000	8,854,000
1年内返済予定の長期借入金	23,970,549	30,116,599
未払法人税等	2,542,037	3,618,529
前受金	10,825,594	10,960,575
賞与引当金	131,810	139,790
その他	2,742,147	3,212,136
流動負債合計	49,438,492	61,007,547
固定負債		
新株予約権付社債	—	7,000,000
長期借入金	75,691,200	80,822,600
役員退職慰労引当金	522,650	543,150
株式給付引当金	39,398	63,833
その他	—	5,641
固定負債合計	76,253,248	88,435,224
負債合計	125,691,740	149,442,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,694	1,717,745
資本剰余金	1,406,871	1,651,923
利益剰余金	59,308,110	65,814,883
自己株式	△2,869,119	△2,869,119
株主資本合計	59,318,556	66,315,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,212	△6,184
その他の包括利益累計額合計	△6,212	△6,184
新株予約権	287,248	266,147
非支配株主持分	15,816	18,672
純資産合計	59,615,408	66,594,068
負債純資産合計	185,307,149	216,036,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	61,498,100	66,241,708
売上原価	43,663,767	48,127,627
売上総利益	17,834,332	18,114,080
販売費及び一般管理費	5,836,811	7,126,227
営業利益	11,997,521	10,987,853
営業外収益		
受取利息	1,944	2,331
受取配当金	746	688
仕入割引	9,337	4,246
受取手数料	38,083	32,346
違約金収入	38,216	50,200
その他	26,999	63,559
営業外収益合計	115,327	153,371
営業外費用		
支払利息	192,253	308,795
持分法による投資損失	—	30,789
支払手数料	6,120	62,631
その他	3,841	12,437
営業外費用合計	202,215	414,654
経常利益	11,910,633	10,726,570
特別損失		
固定資産除却損	442	5,278
投資有価証券評価損	26,205	—
特別損失合計	26,648	5,278
税金等調整前四半期純利益	11,883,985	10,721,291
法人税等	3,822,315	3,478,469
四半期純利益	8,061,669	7,242,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,919	2,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,059,750	7,239,965

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,061,669	7,242,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,002	28
その他の包括利益合計	△3,002	28
四半期包括利益	8,058,667	7,242,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,056,748	7,239,993
非支配株主に係る四半期包括利益	1,919	2,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,883,985	10,721,291
減価償却費	139,993	190,633
のれん償却額	—	50,106
株式報酬費用	84,231	52,091
持分法による投資損益(△は益)	—	30,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,607	7,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,923	20,500
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	24,434
受取利息及び受取配当金	△2,690	△3,019
支払利息	192,253	308,795
為替差損益(△は益)	—	△24,654
固定資産除却損	442	5,278
投資有価証券評価損益(△は益)	26,205	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,445,166	△21,817,652
仕入債務の増減額(△は減少)	838,970	△3,789,266
前受金の増減額(△は減少)	△1,340,515	158,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	393,647	510,946
未収消費税等の増減額(△は増加)	492,335	980,392
その他	△1,279,796	△334,309
小計	6,012,426	△12,907,031
利息及び配当金の受取額	2,853	3,019
利息の支払額	△195,018	△308,272
法人税等の支払額	△2,620,433	△2,416,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,199,828	△15,628,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,813,210	△65,266
投資有価証券の取得による支出	△917	△953
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社貸付けによる支出	—	△667,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△162,993
その他	—	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,824,127	△896,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	7,414,000
長期借入れによる収入	23,490,000	35,502,000
長期借入金の返済による支出	△10,290,799	△24,377,949
新株予約権付社債の発行による収入	—	6,990,279
株式の発行による収入	—	408,036
配当金の支払額	△880,251	△734,391
その他	△138	8,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,318,810	25,210,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	19,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,694,510	8,704,819
現金及び現金同等物の期首残高	20,827,486	28,439,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,521,997	37,143,897

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,624,737	59,624,737	1,873,362	61,498,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	59,624,737	59,624,737	1,873,362	61,498,100
セグメント利益	11,635,329	11,635,329	796,104	12,431,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,635,329
「その他」の区分の利益	796,104
全社費用(注)	△433,912
四半期連結損益計算書の営業利益	11,997,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,779,210	63,779,210	2,462,497	66,241,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	63,779,210	63,779,210	2,462,497	66,241,708
セグメント利益	10,473,565	10,473,565	1,017,100	11,490,666

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,473,565
「その他」の区分の利益	1,017,100
全社費用(注)	△502,813
四半期連結損益計算書の営業利益	10,987,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、株式会社ララプレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルームマンション	834	111.5	14,433,500	119.3	425	124.3	7,105,300	125.3
	ファミリーマンション	1,025	171.4	37,389,248	186.1	1,527	199.1	56,889,325	227.4
	一棟販売	437	234.9	5,585,776	235.7	768	106.4	9,822,280	110.0
	ホテル販売	—	—	2,039,725	487.5	72	—	3,820,725	913.2
	その他住宅販売	22	84.6	604,834	81.4	4	22.2	134,297	25.7
	その他不動産販売	—	—	298,380	55.3	—	—	—	—
報告セグメント計		2,318	148.8	60,351,464	166.5	2,796	151.2	77,771,927	189.2

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルームマンション	1,109	133.0	19,454,448	134.8	602	141.6	10,546,189	148.4
	ファミリーマンション	1,072	104.6	39,877,014	106.7	2,448	160.3	94,803,619	166.6
	一棟販売	864	197.7	12,302,681	220.3	1,198	156.0	16,346,424	166.4
	ホテル販売	244	—	4,198,712	205.8	655	909.7	11,606,831	303.8
	その他住宅販売	35	159.1	1,012,856	167.5	23	575.0	712,325	530.4
	その他不動産販売	2	—	2,111,676	707.7	—	—	—	—
報告セグメント計		3,326	143.5	78,957,388	130.8	4,926	176.2	134,015,390	172.3

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第2四半期連結累計期間において「その他不動産販売」に含めておりました「ホテル販売」について、前連結会計年度より、「ホテル販売」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の「その他不動産販売」の組替えを行っております。
 8. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地に関するものであります。当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,043,540千円)に関するものであります。
 9. 前第2四半期連結累計期間のホテル販売の契約高は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。また、前第2四半期連結累計期間のホテル販売の契約残高のうち2,774,725千円は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。
 10. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
 11. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,361	121.6	23,633,200	132.0	1,300	95.5	22,330,119	94.5
	ファミリー マンション	832	67.3	27,016,000	70.1	680	81.7	23,889,871	88.4
	一棟販売	565	244.6	7,540,106	262.0	823	145.7	13,378,542	177.4
	ホテル販売	—	—	—	—	72	—	1,053,277	—
	その他住宅 販売	26	325.0	721,596	326.9	19	73.1	517,741	71.7
	その他不動産 販売	—	—	498,380	54.2	2	—	2,111,676	423.7
	不動産販売 附帯事業	—	—	215,454	123.2	—	—	497,982	231.1
報告セグメント計		2,784	107.3	59,624,737	98.3	2,896	104.0	63,779,210	107.0
その他		—	—	1,873,362	111.0	—	—	2,462,497	131.4
合計		2,784	107.3	61,498,100	98.7	2,896	104.0	66,241,708	107.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。
 当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,043,540千円)に関するものであります。